各位

令和8年10月
三島信用金庫

「三島信用金庫の現況2024」の一部訂正について

日頃より、三島信用金庫をご愛顧いただき、厚く御礼申し上げます。
「三島信用金庫の現況2024」の記載に一部誤りがございましたので、お詫び申し上げますとともに、別紙正誤表の通り訂正いたします。

記

＜訂正内容＞

①本誌１７P	令和5年度 業績ハイライト
②資料編６P	直近5事業年度における主要な事業の状況
③資料編１６P	自己資本の充実度に関する評価方法の概要
④資料編１８P	自己資本の構成に関する事項（単体）
⑤資料編１９P	自己資本の構成に関する事項（連結）
⑥資料編２０P	自己資本の充実度に関する事項(単体)
⑦資料編２１P	自己資本の充実度に関する事項(連結)
⑧資料編２２P	信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高（単体）
⑨資料編２３P	信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高（連結）
⑩資料編２４P	リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

以上

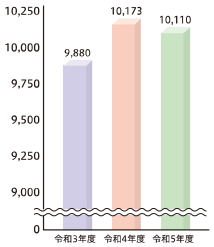
【本件に関するお問い合わせ先】
三島信用金庫　経営企画部
TEL　０５５－９７３－５７２１

正

さんしんについて

令和5年度 業績ハイライト

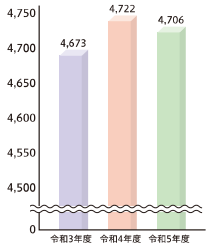
■預金積金（単位：億円）



預金積金
1兆110億円

預金積金の期末残高は10,110億円となりました。
詳しくは資料編10ページをご覧ください。

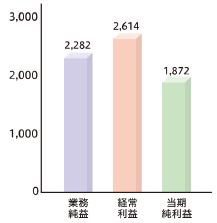
■貸出金（単位：億円）



貸出金
4,706億円

貸出金の期末残高は4,706億円となりました。
詳しくは資料編11ページをご覧ください。

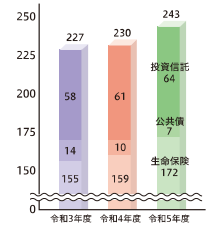
■当期純利益（単位：百万円）



当期純利益
18.72億円

当期純利益は18億7,200万円となりました。
詳しくは資料編6ページをご覧ください。

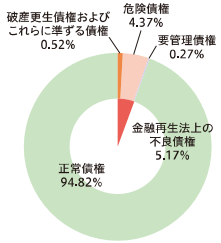
■預かり資産等残高（単位：億円）



預かり資産等残高
243億円

「お客さま本位の業務運営（フィデューシャリー・デューティー）取組方針」に則り、わかりやすい商品説明や適切な情報提供、アフターフォローを行っています。その結果、投資信託・公共債・生命保険の合計残高は243億円となりました。

■不良債権比率



不良債権比率
5.17%

不良債権比率は5.17%となりました。
詳しくは資料編9ページをご覧ください。

■自己資本の構成（単位：百万円）

		令和6年3月末
コア資本に係る基礎項目	(1)	97,076
コア資本に係る調整項目	(2)	1,398
自己資本の額	(1)−(2)＝(3)	95,678
リスク・アセット等	(4)	477,033
自己資本比率	(3)/(4)	20.05

自己資本比率
20.05%

単体自己資本比率は20.05%となりました。
詳しくは資料編16〜25ページをご覧ください。

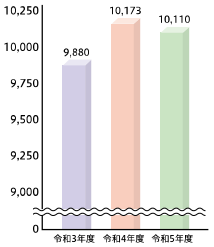
資料編は、当金庫のウェブサイトよりご確認ください。
なお、インターネットでの閲覧が困難なお客さまは別途ご案内いたしますので、
当金庫職員までお申し出ください。
https://www.mishima-shinkin.co.jp/outline/disclosure/

誤

さんしんについて

令和5年度 業績ハイライト

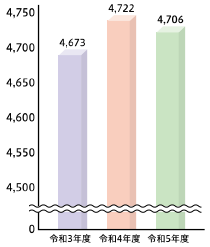
■預金積金（単位：億円）



預金積金
1兆110億円

預金積金の期末残高は10,110億円となりました。
詳しくは資料編10ページをご覧ください。

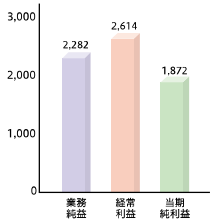
■貸出金（単位：億円）



貸出金
4,706億円

貸出金の期末残高は4,706億円となりました。
詳しくは資料編11ページをご覧ください。

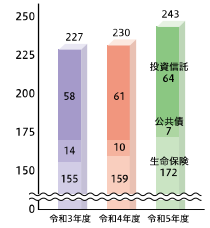
■当期純利益（単位：百万円）



当期純利益
18.72億円

当期純利益は18億7,200万円となりました。
詳しくは資料編6ページをご覧ください。

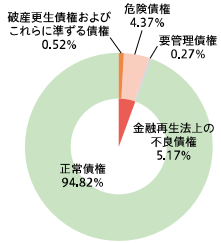
■預かり資産等残高（単位：億円）



預かり資産等残高
243億円

「お客さま本位の業務運営（フィデューシャリー・デューティー）取組方針」に則り、わかりやすい商品説明や適切な情報提供、アフターフォローを行っています。その結果、投資信託・公共債・生命保険の合計残高は243億円となりました。

■不良債権比率



不良債権比率
5.17%

不良債権比率は5.17%となりました。
詳しくは資料編9ページをご覧ください。

■自己資本の構成（単位：百万円）

		令和6年3月末
コア資本に係る基礎項目	(1)	97,076
コア資本に係る調整項目	(2)	1,398
自己資本の額	(1)−(2)＝(3)	95,678
リスク・アセット等	(4)	481,077
自己資本比率	(3)/(4)	19.88

自己資本比率
19.88%

単体自己資本比率は19.88%となりました。
詳しくは資料編16〜25ページをご覧ください。

資料編は、当金庫のウェブサイトよりご確認ください。
なお、インターネットでの閲覧が困難なお客さまは別途ご案内いたしますので、
当金庫職員までお申し出ください。
https://www.mishima-shinkin.co.jp/outline/disclosure/

正

業績の概要

直近5事業年度における主要な事業の状況

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
経常収益	(千円)	13,104,013	13,134,326	12,614,737	12,549,060	13,809,436
経常利益	(千円)	1,126,246	1,565,563	1,349,239	2,031,496	2,614,062
当期純利益	(千円)	960,596	1,464,659	859,439	1,443,610	1,872,578
出資総額	(百万円)	1,080	1,054	1,022	998	970
出資総口数	(千口)	10,806	10,545	10,228	9,983	9,707
純資産額	(百万円)	93,852	96,672	93,977	91,182	93,426
総資産額	(百万円)	998,827	1,092,705	1,139,951	1,126,126	1,121,906
預金積金残高	(百万円)	884,896	936,199	988,052	1,017,328	1,011,001
貸出金残高	(百万円)	454,031	467,204	467,307	472,253	470,667
有価証券残高	(百万円)	390,134	403,653	414,176	424,033	436,649
単体自己資本比率	(%)	20.35	20.94	20.62	19.96	20.05
出資配当金	(千円)	31,882	31,077	30,150	29,308	28,546
出資に対する配当金(出資1口当たり)	(円)	3	3	3	3	3
会員数	(人)	55,610	54,859	53,950	53,001	52,000
会員数 個人		48,039	47,264	46,394	45,436	44,442
会員数 法人		7,571	7,595	7,556	7,565	7,558
役員数	(人)	15	14	13	13	13
役員数 うち常勤役員数		10	10	9	8	8
職員数	(人)	695	691	691	702	702

経営指標

◎業務粗利益

(単位:千円)

	2022年度	2023年度
資金運用収支	10,608,672	11,218,604
資金運用収益	10,738,966	11,361,101
資金調達費用	130,294	142,496
役務取引等収支	300,034	313,612
役務取引等収益	1,259,828	1,281,665
役務取引等費用	959,793	968,053
その他の業務収支	226,145	△ 47,386
その他業務収益	368,726	621,044
その他業務費用	142,580	668,431
業務粗利益	11,134,853	11,484,830
業務粗利益率	0.99%	1.03%

(注)1. 役務取引等収益(費用)とは、サービスの提供に伴って発生する手数料収益(費用)のことです。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

◎業務純益

(単位:千円)

	2022年度	2023年度
業務純益	2,111,579	2,282,010
実質業務純益	2,410,267	2,396,113
コア業務純益	2,325,056	2,529,337
コア業務純益(投資信託解約損益を除く)	2,325,056	2,529,337

(注)1. 業務純益=業務粗利益−一般貸倒引当金繰入額−経費(除く臨時的経費)

2. 実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額
又は、実質業務純益=業務粗利益−経費(除く臨時的経費)

3. コア業務純益=実質業務純益−国債等債券損益
国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を週算した損益です。

4. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

誤

業績の概要

直近5事業年度における主要な事業の状況

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
経常収益	(千円)	13,104,013	13,134,326	12,614,737	12,549,060	13,809,436
経常利益	(千円)	1,126,246	1,565,563	1,349,239	2,031,496	2,614,062
当期純利益	(千円)	960,596	1,464,659	859,439	1,443,610	1,872,578
出資総額	(百万円)	1,080	1,054	1,022	998	970
出資総口数	(千口)	10,806	10,545	10,228	9,983	9,707
純資産額	(百万円)	93,852	96,672	93,977	91,182	93,426
総資産額	(百万円)	998,827	1,092,705	1,139,951	1,126,126	1,121,906
預金積金残高	(百万円)	884,896	936,199	988,052	1,017,328	1,011,001
貸出金残高	(百万円)	454,031	467,204	467,307	472,253	470,667
有価証券残高	(百万円)	390,134	403,653	414,176	424,033	436,649
単体自己資本比率	(%)	20.35	20.94	20.58	19.86	19.88
出資配当金	(千円)	31,882	31,077	30,150	29,308	28,546
出資に対する配当金(出資1口当たり)	(円)	3	3	3	3	3
会員数	(人)	55,610	54,859	53,950	53,001	52,000
会員数 個人		48,039	47,264	46,394	45,436	44,442
会員数 法人		7,571	7,595	7,556	7,565	7,558
役員数	(人)	15	14	13	13	13
役員数 うち常勤役員数		10	10	9	8	8
職員数	(人)	695	691	691	702	702

経営指標

◎業務粗利益

(単位:千円)

	2022年度	2023年度
資金運用収支	10,608,672	11,218,604
資金運用収益	10,738,966	11,361,101
資金調達費用	130,294	142,496
役務取引等収支	300,034	313,612
役務取引等収益	1,259,828	1,281,665
役務取引等費用	959,793	968,053
その他の業務収支	226,145	△ 47,386
その他業務収益	368,726	621,044
その他業務費用	142,580	668,431
業務粗利益	11,134,853	11,484,830
業務粗利益率	0.99%	1.03%

(注)1. 役務取引等収益(費用)とは、サービスの提供に伴って発生する手数料収益(費用)のことです。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

◎業務純益

(単位:千円)

	2022年度	2023年度
業務純益	2,111,579	2,282,010
実質業務純益	2,410,267	2,396,113
コア業務純益	2,325,056	2,529,337
コア業務純益(投資信託解約損益を除く)	2,325,056	2,529,337

(注)1. 業務純益=業務粗利益−一般貸倒引当金繰入額−経費(除く臨時的経費)

2. 実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額
又は、実質業務純益=業務粗利益−経費(除く臨時的経費)

3. コア業務純益=実質業務純益−国債等債券損益
国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を週算した損益です。

4. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

SANSHIN 6

正

自己資本の充実等に関する定性的な開示事項

自己資本の充実等に関する定性的な開示事項

◎自己資本調達手段の概要

自己資本は、出資金及び利益剰余金等により構成されております。
2023年度は、当金庫が発行した普通出資970百万円がコア資本に係る基礎項目の額に算入されております。
※定性的な開示事項につきましては、単体分と連結分を一体化して表示しております。

◎自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本の充実度に関しまして、自己資本比率は20.05%となり、国内基準である４％を大きく上回っており、経営の健全性・安全性を充分保っております。また、当金庫は、各エクスポージャーが一分野に集中することなく、リスクの分散が図られていると評価しております。

◎信用リスクに関する事項

●リスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化などにより、当金庫が損失を被るリスクをいいます。
当金庫では、信用リスクを管理すべき最重要のリスクと認識の上、厳正な与信判断を行っております。また、「貸出規程」において「クレジットポリシー」を制定し、広く役職員の理解と遵守を促すとともに、信用リスクを確実に認識する管理態勢を整備しております。
信用リスクの評価につきましては、信用格付制度の導入や厳格な自己査定の実施をしております。また、信用リスクを計測するため、与信金額、予想デフォルト率等のデータを整備し、信用リスク計測システムにて信用リスク量を計測し、信用リスク管理に活用しております。
信用リスク管理の状況については、統合リスク管理委員会や信用リスク管理委員会で協議検討を行うとともに、必要に応じて常務会、理事会といった経営陣に対する報告態勢を整備しております。
貸倒引当金は、「資産査定取扱規程」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに計算された貸倒実績率によって算定するとともに、その結果については監査法人の監査を受けるなど、適正な計上に努めております。

●リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の3つの機関を採用しております。
◎(株)日本格付研究所(JCR) ◎(株)格付投資情報センター(R&I) ◎スタンダード&プアーズ・レーティングズ・サービシズ(S&P)

◎信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスク削減手法とは、当金庫が抱えている信用リスクを軽減化するための措置をいい、具体的には、自金庫預金担保、不動産担保、有価証券担保、保証などが該当します。融資の際、お取引先さまによっては、不動産等担保や信用保証協会保証による保全措置を講じております。ただし、これはあくまでも補完的措置であり、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から判断を行っております。
判断の結果、担保または保証が必要な場合には、お客さま・お取引先さまへの十分な説明とご理解をいただいた上でご契約いただく等、適切な取扱いに努めております。
当金庫が扱う担保には、自金庫預金積金、不動産等があります。担保に関する手続きについては、金庫が定める担保事務取扱要領等により、適切な事務処理及び適正な評価を行っております。また、お客さまが期限の利益を失われた場合には、すべての与信取引の範囲において、預金相殺等をする場合があります。一方、保証には国、中央政府及び保証会社の保証等があり、保証に関する信用度の評価については、当該保証人のリスク・ウェイトを適用しております。なお、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

◎派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理方針及び手続きの概要

当金庫における派生商品取引及び長期決済期間取引については、該当はありません。

◎証券化エクスポージャーに関する事項

当金庫は証券化取引を行っておりません。

◎オペレーショナル・リスクに関する事項

●リスク管理の方針及び手続きの概要

オペレーショナル・リスクとは、内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失にかかるリスクです。当金庫は、オペレーショナル・リスクについて、事務リスク、システムリスク、法務リスク、風評リスクなどの幅広いリスクと考え、各リスクに管理体制や管理方針に関する基本方針を定め、確実にリスクを認識し、評価しております。
また、オペレーショナル・リスク管理委員会等におきまして、協議検討を行うとともに、必要に応じて常務会、理事会といった経営陣に対する報告態勢を整備しております。

●オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当金庫は、基礎的手法を採用しております。

誤

自己資本の充実等に関する定性的な開示事項

自己資本の充実等に関する定性的な開示事項

◎自己資本調達手段の概要

自己資本は、出資金及び利益剰余金等により構成されております。
2023年度は、当金庫が発行した普通出資970百万円がコア資本に係る基礎項目の額に算入されております。
※定性的な開示事項につきましては、単体分と連結分を一体化して表示しております。

◎自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本の充実度に関しまして、自己資本比率は19.88%となり、国内基準である４％を大きく上回っており、経営の健全性・安全性を充分保っております。また、当金庫は、各エクスポージャーが一分野に集中することなく、リスクの分散が図られていると評価しております。

◎信用リスクに関する事項

●リスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化などにより、当金庫が損失を被るリスクをいいます。
当金庫では、信用リスクを管理すべき最重要のリスクと認識の上、厳正な与信判断を行っております。また、「貸出規程」において「クレジットポリシー」を制定し、広く役職員の理解と遵守を促すとともに、信用リスクを確実に認識する管理態勢を整備しております。
信用リスクの評価につきましては、信用格付制度の導入や厳格な自己査定の実施をしております。また、信用リスクを計測するため、与信金額、予想デフォルト率等のデータを整備し、信用リスク計測システムにて信用リスク量を計測し、信用リスク管理に活用しております。
信用リスク管理の状況については、統合リスク管理委員会や信用リスク管理委員会で協議検討を行うとともに、必要に応じて常務会、理事会といった経営陣に対する報告態勢を整備しております。
貸倒引当金は、「資産査定取扱規程」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに計算された貸倒実績率によって算定するとともに、その結果については監査法人の監査を受けるなど、適正な計上に努めております。

●リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の3つの機関を採用しております。
◎(株)日本格付研究所(JCR) ◎(株)格付投資情報センター(R&I) ◎スタンダード&プアーズ・レーティングズ・サービシズ(S&P)

◎信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスク削減手法とは、当金庫が抱えている信用リスクを軽減化するための措置をいい、具体的には、自金庫預金担保、不動産担保、有価証券担保、保証などが該当します。融資の際、お取引先さまによっては、不動産等担保や信用保証協会保証による保全措置を講じております。ただし、これはあくまでも補完的措置であり、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から判断を行っております。
判断の結果、担保または保証が必要な場合には、お客さま・お取引先さまへの十分な説明とご理解をいただいた上でご契約いただく等、適切な取扱いに努めております。
当金庫が扱う担保には、自金庫預金積金、不動産等があります。担保に関する手続きについては、金庫が定める担保事務取扱要領等により、適切な事務処理及び適正な評価を行っております。また、お客さまが期限の利益を失われた場合には、すべての与信取引の範囲において、預金相殺等をする場合があります。一方、保証には国、中央政府及び保証会社の保証等があり、保証に関する信用度の評価については、当該保証人のリスク・ウェイトを適用しております。なお、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

◎派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理方針及び手続きの概要

当金庫における派生商品取引及び長期決済期間取引については、該当はありません。

◎証券化エクスポージャーに関する事項

当金庫は証券化取引を行っておりません。

◎オペレーショナル・リスクに関する事項

●リスク管理の方針及び手続きの概要

オペレーショナル・リスクとは、内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失にかかるリスクです。当金庫は、オペレーショナル・リスクについて、事務リスク、システムリスク、法務リスク、風評リスクなどの幅広いリスクと考え、各リスクに管理体制や管理方針に関する基本方針を定め、確実にリスクを認識し、評価しております。
また、オペレーショナル・リスク管理委員会等におきまして、協議検討を行うとともに、必要に応じて常務会、理事会といった経営陣に対する報告態勢を整備しております。

●オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当金庫は、基礎的手法を採用しております。

正

自己資本の充実等に関する開示事項

自己資本の充実等に関する開示事項

◎自己資本の構成に関する事項（単体）

（単位：百万円）

項　目		2022年度	2023年度
コア資本に係る基礎項目	(1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額		93,343	95,165
うち、出資金及び資本剰余金の額		998	970
うち、利益剰余金の額		92,396	94,240
うち、外部流出予定額（△）		29	28
うち、上記以外に該当するものの額		△ 22	△ 17
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		1,797	1,911
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		1,797	1,911
うち、適格引当金コア資本算入額		－	－
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		－	－
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		－	－
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		－	－
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	95,140	97,076
コア資本に係る調整項目	(2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）の額の合計額		219	328
うち、のれんに係るものの額		－	－
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		219	328
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く）の額		－	－
適格引当金不足額		－	－
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		－	－
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		－	－
前払年金費用の額		1,052	1,069
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く）の額		－	－
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		－	－
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額		－	－
信用金庫連合会の対象普通出資等の額		－	－
特定項目に係る10パーセント基準超過額		－	－
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る）に関連するものの額		－	－
特定項目に係る15パーセント基準超過額		－	－
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る）に関連するものの額		－	－
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	1,271	1,398
自己資本			
自己資本の額（(イ)－(ロ)）	(ハ)	93,868	95,678
リスク・アセット等	(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額		447,447	454,201
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		－	－
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		－	－
うち、上記以外に該当するものの額		－	－
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額		22,684	22,832
信用リスク・アセット調整額		－	－
オペレーショナル・リスク相当額調整額		－	－
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	470,132	477,033
自己資本比率			
自己資本比率（(ハ)／(ニ)）		19.96%	20.05%

（注）自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第21号）」に基づき算出しております。
なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

誤

自己資本の充実等に関する開示事項

自己資本の充実等に関する開示事項

◎自己資本の構成に関する事項（単体）

（単位：百万円）

項　目		2022年度	2023年度
コア資本に係る基礎項目	(1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額		93,343	95,165
うち、出資金及び資本剰余金の額		998	970
うち、利益剰余金の額		92,396	94,240
うち、外部流出予定額（△）		29	28
うち、上記以外に該当するものの額		△ 22	△ 17
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		1,797	1,911
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		1,797	1,911
うち、適格引当金コア資本算入額		－	－
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		－	－
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		－	－
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		－	－
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	95,140	97,076
コア資本に係る調整項目	(2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）の額の合計額		219	328
うち、のれんに係るものの額		－	－
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		219	328
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く）の額		－	－
適格引当金不足額		－	－
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		－	－
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		－	－
前払年金費用の額		1,052	1,069
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く）の額		－	－
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		－	－
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額		－	－
信用金庫連合会の対象普通出資等の額		－	－
特定項目に係る10パーセント基準超過額		－	－
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る）に関連するものの額		－	－
特定項目に係る15パーセント基準超過額		－	－
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る）に関連するものの額		－	－
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	1,271	1,398
自己資本			
自己資本の額（(イ)－(ロ)）	(ハ)	93,868	95,678
リスク・アセット等	(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額		449,940	458,245
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		－	－
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		－	－
うち、上記以外に該当するものの額		－	－
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額		22,684	22,832
信用リスク・アセット調整額		－	－
オペレーショナル・リスク相当額調整額		－	－
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	472,625	481,077
自己資本比率			
自己資本比率（(ハ)／(ニ)）		19.86%	19.88%

（注）自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第21号）」に基づき算出しております。
なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

SANSHIN 18

正

自己資本の充実等に関する開示事項

◎自己資本の構成に関する事項（連結）

（単位：百万円）

項　目		2022年度	2023年度
コア資本に係る基礎項目	(1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額		93,433	95,286
うち、出資金及び資本剰余金の額		998	970
うち、利益剰余金の額		92,487	94,361
うち、外部流出予定額（△）		29	28
うち、上記以外に該当するものの額		△ 22	△ 17
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等		－	－
うち、為替換算調整勘定		－	－
うち、退職給付に係るものの額		－	－
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額		－	－
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		1,797	1,911
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		1,797	1,911
うち、適格引当金コア資本算入額		－	－
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		－	－
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		－	－
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		－	－
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		－	－
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	95,230	97,197
コア資本に係る調整項目	(2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）の額の合計額		219	328
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む）の額		－	－
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		219	328
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く）の額		－	－
適格引当金不足額		－	－
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		－	－
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		－	－
退職給付に係る資産の額		1,052	1,069
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く）の額		－	－
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		－	－
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額		－	－
信用金庫連合会の対象普通出資等の額		－	－
特定項目に係る10パーセント基準超過額		－	－
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る）に関連するものの額		－	－
特定項目に係る15パーセント基準超過額		－	－
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る）に関連するものの額		－	－
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	1,271	1,398
自己資本			
自己資本の額（(イ)－(ロ)）	(ハ)	93,958	95,799
リスク・アセット等	(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額		446,700	453,432
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		－	－
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		－	－
うち、上記以外に該当するものの額		－	－
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額		23,251	23,792
信用リスク・アセット調整額		－	－
オペレーショナル・リスク相当額調整額		－	－
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	469,952	477,224
連結自己資本比率			
連結自己資本比率（(ハ)／(ニ)）		19.99%	20.07%

（注）自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第21号）」に基づき算出しております。
なお、当金庫グループは国内基準により連結自己資本比率を算出しております。

誤

自己資本の充実等に関する開示事項

◎自己資本の構成に関する事項（連結）

（単位：百万円）

項　目		2022年度	2023年度
コア資本に係る基礎項目	(1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額		93,433	95,286
うち、出資金及び資本剰余金の額		998	970
うち、利益剰余金の額		92,487	94,361
うち、外部流出予定額（△）		29	28
うち、上記以外に該当するものの額		△ 22	△ 17
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等		－	－
うち、為替換算調整勘定		－	－
うち、退職給付に係るものの額		－	－
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額		－	－
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		1,797	1,911
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		1,797	1,911
うち、適格引当金コア資本算入額		－	－
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		－	－
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		－	－
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		－	－
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		－	－
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	95,230	97,197
コア資本に係る調整項目	(2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）の額の合計額		219	328
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む）の額		－	－
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		219	328
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く）の額		－	－
適格引当金不足額		－	－
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		－	－
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		－	－
退職給付に係る資産の額		1,052	1,069
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く）の額		－	－
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		－	－
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額		－	－
信用金庫連合会の対象普通出資等の額		－	－
特定項目に係る10パーセント基準超過額		－	－
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る）に関連するものの額		－	－
特定項目に係る15パーセント基準超過額		－	－
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る）に関連するものの額		－	－
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	1,271	1,398
自己資本			
自己資本の額（(イ)－(ロ)）	(ハ)	93,958	95,799
リスク・アセット等	(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額		449,194	457,476
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		－	－
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		－	－
うち、上記以外に該当するものの額		－	－
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額		23,251	23,792
信用リスク・アセット調整額		－	－
オペレーショナル・リスク相当額調整額		－	－
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	472,446	481,269
連結自己資本比率			
連結自己資本比率（(ハ)／(ニ)）		19.88%	19.90%

（注）自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第21号）」に基づき算出しております。
なお、当金庫グループは国内基準により連結自己資本比率を算出しております。

19 SANSHIN

正

自己資本の充実等に関する定量的な開示事項

自己資本の充実等に関する定量的な開示事項

◎その他金融機関であって信用金庫の子法人等であるもののうち、
規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額（連結）

該当はありません。

◎自己資本の充実度に関する事項（単体）

（単位：百万円）

	リスク・アセット		所要自己資本額	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
イ．信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	447,447	454,201	17,897	18,168
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	385,817	390,760	15,432	15,630
ソブリン向け	1,596	1,475	63	59
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	34,446	32,645	1,377	1,305
法人等向け	125,780	132,029	5,031	5,281
中小企業等向け及び個人向け	110,799	109,782	4,431	4,391
抵当権付住宅ローン	15,562	15,428	622	617
不動産取得等事業向け	53,678	57,976	2,147	2,319
三月以上延滞等	571	508	22	20
信用保証協会等による保証付	2,717	2,912	108	116
その他	40,664	38,001	1,626	1,520
②証券化エクスポージャー	－	－	－	－
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	61,630	63,440	2,465	2,537
ルック・スルー方式	61,316	63,085	2,452	2,523
マンデート方式	－	－	－	－
蓋然性方式（250%）	313	354	12	14
蓋然性方式（400%）	－	－	－	－
フォールバック方式（1250%）	－	－	－	－
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	－	－	－	－
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	－	－	－	－
⑥ＣＶＡリスク相当額を８%で除して得た額	－	－	－	－
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	－	－	－	－
ロ．オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	22,684	22,832	907	913
ハ．単体総所要自己資本額　（イ＋ロ）	470,132	477,033	18,805	19,081

（注）1．所要自己資本の額＝リスク・アセット×４%

2．「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。

3．「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、地方公営企業等金融機構、外国の中央政府以外の公共部門（当該国内においてソブリン扱いになっているもの）、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会及び漁業信用基金協会のことです。

4．「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%以上になったエクスポージャーのことです。

5．当金庫は基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております。

（オペレーショナル・リスク相当額（基礎的手法）の算定方法）$\frac{\text{粗利益（直近３年間のうち正の値の合計値）}\times 15\%}{\text{直近３年間のうち粗利益が正の値であった年数}}$

6．単体総所要自己資本額＝単体自己資本比率の分母の額×４%

誤

自己資本の充実等に関する定量的な開示事項

自己資本の充実等に関する定量的な開示事項

◎その他金融機関であって信用金庫の子法人等であるもののうち、
規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額（連結）

該当はありません。

◎自己資本の充実度に関する事項（単体）

（単位：百万円）

	リスク・アセット		所要自己資本額	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
イ．信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	449,940	458,245	17,997	18,329
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	388,310	394,805	15,532	15,792
ソブリン向け	1,596	1,475	63	59
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	34,446	32,645	1,377	1,305
法人等向け	125,780	132,029	5,031	5,281
中小企業等向け及び個人向け	110,799	109,782	4,431	4,391
抵当権付住宅ローン	15,562	15,428	622	617
不動産取得等事業向け	53,678	57,976	2,147	2,319
三月以上延滞等	571	508	22	20
信用保証協会等による保証付	2,717	2,912	108	116
その他	43,157	42,045	1,726	1,681
②証券化エクスポージャー	－	－	－	－
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	61,630	63,440	2,465	2,537
ルック・スルー方式	61,316	63,085	2,452	2,523
マンデート方式	－	－	－	－
蓋然性方式（250%）	313	354	12	14
蓋然性方式（400%）	－	－	－	－
フォールバック方式（1250%）	－	－	－	－
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	－	－	－	－
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	－	－	－	－
⑥ＣＶＡリスク相当額を８%で除して得た額	－	－	－	－
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	－	－	－	－
ロ．オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	22,684	22,832	907	913
ハ．単体総所要自己資本額　（イ＋ロ）	472,625	481,077	18,905	19,243

（注）1．所要自己資本の額＝リスク・アセット×４%

2．「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。

3．「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、地方公営企業等金融機構、外国の中央政府以外の公共部門（当該国内においてソブリン扱いになっているもの）、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会及び漁業信用基金協会のことです。

4．「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%以上になったエクスポージャーのことです。

5．当金庫は基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております。

（オペレーショナル・リスク相当額（基礎的手法）の算定方法）$\frac{\text{粗利益（直近３年間のうち正の値の合計値）}\times 15\%}{\text{直近３年間のうち粗利益が正の値であった年数}}$

6．単体総所要自己資本額＝単体自己資本比率の分母の額×４%

正

自己資本の充実等に関する定量的な開示事項

◎自己資本の充実度に関する事項（連結）

（単位：百万円）

	リスク・アセット		所要自己資本額	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
イ．信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	446,700	453,432	17,868	18,137
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	385,070	389,992	15,402	15,599
ソブリン向け	1,596	1,475	63	59
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	34,446	32,645	1,377	1,305
法人等向け	125,780	132,029	5,031	5,281
中小企業等向け及び個人向け	110,799	109,782	4,431	4,391
抵当権付住宅ローン	15,562	15,428	622	617
不動産取得等事業向け	53,678	57,976	2,147	2,319
三月以上延滞等	571	508	22	20
信用保証協会等による保証付	2,717	2,912	108	116
その他	39,917	37,233	1,596	1,489
②証券化エクスポージャー	–	–	–	–
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	61,630	63,440	2,465	2,537
ルック・スルー方式	61,316	63,085	2,452	2,523
マンデート方式	–	–	–	–
蓋然性方式（250%）	313	354	12	14
蓋然性方式（400%）	–	–	–	–
フォールバック方式（1250%）	–	–	–	–
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	–	–	–	–
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	–	–	–	–
⑥ＣＶＡリスク相当額を８％で除して得た額	–	–	–	–
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	–	–	–	–
ロ．オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	23,251	23,792	930	951
ハ．連結総所要自己資本額　（イ＋ロ）	469,952	477,224	18,798	19,088

（注）1．所要自己資本の額＝リスク・アセット×４％
2．「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。
3．「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、地方公営企業等金融機構、外国の中央政府以外の公共部門（当該国内においてソブリン扱いになっているもの）、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会及び漁業信用基金協会のことです。
4．「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%以上になったエクスポージャーのことです。
5．当金庫グループは基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております。
〈オペレーショナル・リスク相当額（基礎的手法）の算定方法〉 $\frac{\text{粗利益（直近３年間のうち正の値の合計額）}\times 15\%}{\text{直近３年間のうち粗利益が正の値であった年数}}$
6．連結総所要自己資本額＝連結自己資本比率の分母の額×４％

誤

自己資本の充実等に関する定量的な開示事項

◎自己資本の充実度に関する事項（連結）

（単位：百万円）

	リスク・アセット		所要自己資本額	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
イ．信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	449,194	457,476	17,967	18,299
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	387,564	394,036	15,502	15,761
ソブリン向け	1,596	1,475	63	59
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	34,446	32,645	1,377	1,305
法人等向け	125,780	132,029	5,031	5,281
中小企業等向け及び個人向け	110,799	109,782	4,431	4,391
抵当権付住宅ローン	15,562	15,428	622	617
不動産取得等事業向け	53,678	57,976	2,147	2,319
三月以上延滞等	571	508	22	20
信用保証協会等による保証付	2,717	2,912	108	116
その他	42,411	41,277	1,696	1,651
②証券化エクスポージャー	–	–	–	–
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	61,630	63,440	2,465	2,537
ルック・スルー方式	61,316	63,085	2,452	2,523
マンデート方式	–	–	–	–
蓋然性方式（250%）	313	354	12	14
蓋然性方式（400%）	–	–	–	–
フォールバック方式（1250%）	–	–	–	–
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	–	–	–	–
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	–	–	–	–
⑥ＣＶＡリスク相当額を８％で除して得た額	–	–	–	–
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	–	–	–	–
ロ．オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	23,251	23,792	930	951
ハ．連結総所要自己資本額　（イ＋ロ）	472,446	481,269	18,897	19,250

（注）1．所要自己資本の額＝リスク・アセット×４％
2．「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。
3．「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、地方公営企業等金融機構、外国の中央政府以外の公共部門（当該国内においてソブリン扱いになっているもの）、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会及び漁業信用基金協会のことです。
4．「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%以上になったエクスポージャーのことです。
5．当金庫グループは基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております。
〈オペレーショナル・リスク相当額（基礎的手法）の算定方法〉 $\frac{\text{粗利益（直近３年間のうち正の値の合計額）}\times 15\%}{\text{直近３年間のうち粗利益が正の値であった年数}}$
6．連結総所要自己資本額＝連結自己資本比率の分母の額×４％

正

◎信用リスクに関する事項
（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）（単体・連結）

●信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高（単体）

（単位：百万円）

エクスポージャー区分 / 地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								三月以上延滞エクスポージャー	
			貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランス取引		債　券		デリバティブ取引			
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
国　内	1,036,903	1,031,826	474,944	473,174	324,536	336,645	－	－	801	1,057
国　外	35,878	34,882	－	－	35,878	34,882	－	－	－	－
地域別合計	1,072,781	1,066,709	474,944	473,174	360,415	371,528	－	－	801	1,057
製造業	64,350	67,855	38,965	37,676	23,677	28,469	－	－	106	125
農業、林業	1,678	1,613	1,678	1,613	－	－	－	－	0	0
漁業	588	380	588	380	－	－	－	－	－	－
鉱業、採石業、砂利採取業	151	41	36	24	－	－	－	－	－	－
建設業	48,699	47,812	45,717	44,688	2,784	2,925	－	－	317	151
電気・ガス・熱供給・水道業	14,375	14,876	1,516	1,533	12,827	13,230	－	－	－	－
情報通信業	5,570	6,170	1,350	1,324	3,802	4,404	－	－	－	－
運輸業、郵便業	17,511	18,852	12,525	11,869	4,795	6,898	－	－	－	－
卸売業、小売業	41,182	41,975	35,153	33,666	5,697	8,102	－	－	76	505
金融、保険業	185,089	182,034	27,477	30,646	44,812	44,918	－	－	－	－
不動産業	70,429	76,599	59,236	62,763	10,659	13,266	－	－	61	72
物品賃貸業	460	657	460	657	－	－	－	－	－	－
学術研究、専門・技術サービス業	8,221	8,424	8,221	8,424	－	－	－	－	5	5
宿泊業	18,918	18,670	18,918	18,670	－	－	－	－	7	－
飲食業	12,197	11,507	12,197	11,507	－	－	－	－	1	25
生活関連サービス業、娯楽業	10,015	8,957	8,511	7,954	1,503	1,003	－	－	87	55
教育、学習支援業	2,282	1,945	2,282	1,945	－	－	－	－	－	－
医療、福祉	16,383	16,728	16,383	16,728	－	－	－	－	－	－
その他のサービス	7,513	7,510	7,473	7,509	－	－	－	－	－	－
国・地方公共団体等	372,760	361,639	31,136	29,729	249,855	248,308	－	－	－	－
個人	145,112	143,860	145,112	143,860	－	－	－	－	135	116
その他	29,287	28,594	－	－	－	－	－	－	－	－
業種別合計	1,072,781	1,066,709	474,944	473,174	360,415	371,528	－	－	801	1,057
１年以下	106,668	90,146	40,973	43,197	45,695	46,948	－	－		
１年超３年以下	179,220	147,194	37,152	30,679	81,067	54,515	－	－		
３年超５年以下	72,431	88,423	32,220	38,430	40,210	42,992	－	－		
５年超７年以下	64,513	91,364	32,015	52,093	32,498	38,271	－	－		
７年超１０年以下	167,839	167,728	78,347	49,788	78,491	102,939	－	－		
１０年超	330,807	339,190	250,955	255,929	79,852	83,260	－	－		
期間の定めのないもの	151,301	142,661	3,279	3,054	2,600	2,600	－	－		
残存期間別合計	1,072,781	1,066,709	474,944	473,174	360,415	371,528	－	－		

（注）1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除いております。
2.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
3. 上記の「その他」は、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には、現金、固定資産、繰延税金資産、投資信託、その他の証券等です。
4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。
6. 投資信託のうち、地域区分に分類することが困難なエクスポージャーは「国内」に含まれます。

誤

◎信用リスクに関する事項
（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）（単体・連結）

●信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高（単体）

（単位：百万円）

エクスポージャー区分 / 地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								三月以上延滞エクスポージャー	
			貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランス取引		債　券		デリバティブ取引			
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
国　内	1,039,665	1,035,002	474,944	473,174	324,536	336,645	－	－	801	1,057
国　外	35,878	34,882	－	－	35,878	34,882	－	－	－	－
地域別合計	1,075,543	1,069,885	474,944	473,174	360,415	371,528	－	－	801	1,057
製造業	64,350	67,855	38,965	37,676	23,677	28,469	－	－	106	125
農業、林業	1,678	1,613	1,678	1,613	－	－	－	－	0	0
漁業	588	380	588	380	－	－	－	－	－	－
鉱業、採石業、砂利採取業	151	41	36	24	－	－	－	－	－	－
建設業	48,699	47,812	45,717	44,688	2,784	2,925	－	－	317	151
電気・ガス・熱供給・水道業	14,375	14,876	1,516	1,533	12,827	13,230	－	－	－	－
情報通信業	5,570	6,170	1,350	1,324	3,802	4,404	－	－	－	－
運輸業、郵便業	17,511	18,852	12,525	11,869	4,795	6,898	－	－	－	－
卸売業、小売業	41,182	41,975	35,153	33,666	5,697	8,102	－	－	76	505
金融、保険業	185,089	182,034	27,477	30,646	44,812	44,918	－	－	－	－
不動産業	70,429	76,599	59,236	62,763	10,659	13,266	－	－	61	72
物品賃貸業	460	657	460	657	－	－	－	－	－	－
学術研究、専門・技術サービス業	8,221	8,424	8,221	8,424	－	－	－	－	5	5
宿泊業	18,918	18,670	18,918	18,670	－	－	－	－	7	－
飲食業	12,197	11,507	12,197	11,507	－	－	－	－	1	25
生活関連サービス業、娯楽業	10,015	8,957	8,511	7,954	1,503	1,003	－	－	87	55
教育、学習支援業	2,282	1,945	2,282	1,945	－	－	－	－	－	－
医療、福祉	16,383	16,728	16,383	16,728	－	－	－	－	－	－
その他のサービス	7,513	7,510	7,473	7,509	－	－	－	－	－	－
国・地方公共団体等	372,760	361,639	31,136	29,729	249,855	248,308	－	－	－	－
個人	145,112	143,860	145,112	143,860	－	－	－	－	135	116
その他	32,049	31,770	－	－	－	－	－	－	－	－
業種別合計	1,075,543	1,069,885	474,944	473,174	360,415	371,528	－	－	801	1,057
１年以下	106,668	90,146	40,973	43,197	45,695	46,948	－	－		
１年超３年以下	179,220	147,194	37,152	30,679	81,067	54,515	－	－		
３年超５年以下	72,431	88,423	32,220	38,430	40,210	42,992	－	－		
５年超７年以下	64,513	91,364	32,015	52,093	32,498	38,271	－	－		
７年超１０年以下	167,839	167,728	78,347	49,788	78,491	102,939	－	－		
１０年超	330,807	339,190	250,955	255,929	79,852	83,260	－	－		
期間の定めのないもの	154,063	145,837	3,279	3,054	2,600	2,600	－	－		
残存期間別合計	1,075,543	1,069,885	474,944	473,174	360,415	371,528	－	－		

（注）1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除いております。
2.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
3. 上記の「その他」は、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には、現金、固定資産、繰延税金資産、投資信託、その他の証券等です。
4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。
6. 投資信託のうち、地域区分に分類することが困難なエクスポージャーは「国内」に含まれます。

正

自己資本の充実等に関する定量的な開示事項

●信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高（連結）

（単位：百万円）

エクスポージャー区分 / 地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								三月以上延滞エクスポージャー	
			貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債　券		デリバティブ取引			
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
国　内	1,036,156	1,031,058	474,944	473,174	324,536	336,645	－	－	801	1,057
国　外	35,878	34,882	－	－	35,878	34,882	－	－	－	－
地域別合計	1,072,035	1,065,940	474,944	473,174	360,415	371,528	－	－	801	1,057
製造業	64,350	67,855	38,965	37,676	23,677	28,469	－	－	106	125
農業、林業	1,678	1,613	1,678	1,613	－	－	－	－	0	0
漁業	588	380	588	380	－	－	－	－	－	－
鉱業、採石業、砂利採取業	151	41	36	24	－	－	－	－	－	－
建設業	48,699	47,812	45,717	44,688	2,784	2,925	－	－	317	151
電気・ガス・熱供給・水道業	14,375	14,876	1,516	1,533	12,827	13,230	－	－	－	－
情報通信業	5,570	6,170	1,350	1,324	3,802	4,404	－	－	－	－
運輸業、郵便業	17,511	18,852	12,525	11,869	4,795	6,898	－	－	－	－
卸売業、小売業	41,182	41,975	35,153	33,666	5,697	8,102	－	－	76	505
金融、保険業	185,089	182,034	27,477	30,646	44,812	44,918	－	－	－	－
不動産業	70,429	76,599	59,236	62,763	10,659	13,266	－	－	61	72
物品賃貸業	460	657	460	657	－	－	－	－	－	－
学術研究、専門・技術サービス業	8,221	8,424	8,221	8,424	－	－	－	－	5	5
宿泊業	18,918	18,670	18,918	18,670	－	－	－	－	7	－
飲食業	12,197	11,507	12,197	11,507	－	－	－	－	1	25
生活関連サービス業、娯楽業	10,015	8,957	8,511	7,954	1,503	1,003	－	－	87	55
教育、学習支援業	2,282	1,945	2,282	1,945	－	－	－	－	－	－
医療、福祉	16,383	16,728	16,383	16,728	－	－	－	－	－	－
その他のサービス	7,513	7,510	7,473	7,509	－	－	－	－	－	－
国・地方公共団体等	372,760	361,639	31,136	29,729	249,855	248,308	－	－	－	－
個人	145,112	143,860	145,112	143,860	－	－	－	－	135	116
その他	28,540	27,825	－	－	－	－	－	－	－	－
業種別合計	1,072,035	1,065,940	474,944	473,174	360,415	371,528	－	－	801	1,057
１年以下	106,668	90,146	40,973	43,197	45,695	46,948	－	－		
１年超３年以下	179,220	147,194	37,152	30,679	81,067	54,515	－	－		
３年超５年以下	72,431	88,423	32,220	38,430	40,210	42,992	－	－		
５年超７年以下	64,513	91,364	32,015	52,093	32,498	38,271	－	－		
７年超１０年以下	167,839	167,728	78,347	49,788	78,491	102,939	－	－		
１０年超	330,807	339,190	250,955	255,929	79,852	83,260	－	－		
期間の定めのないもの	150,554	141,892	3,279	3,054	2,600	2,600	－	－		
残存期間別合計	1,072,035	1,065,940	474,944	473,174	360,415	371,528	－	－		

（注）1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除いております。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
3. 上記の「その他」は、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には、現金、固定資産、繰延税金資産、投資信託、その他の証券等です。
4. リスクウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー、ＣＶＡリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。
6. 投資信託のうち、地域区分に分類することが困難なエクスポージャーは「国内」に含まれます。

誤

自己資本の充実等に関する定量的な開示事項

●信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高（連結）

（単位：百万円）

エクスポージャー区分 / 地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								三月以上延滞エクスポージャー	
			貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債　券		デリバティブ取引			
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
国　内	1,038,918	1,034,234	474,944	473,174	324,536	336,645	－	－	801	1,057
国　外	35,878	34,882	－	－	35,878	34,882	－	－	－	－
地域別合計	1,074,797	1,069,116	474,944	473,174	360,415	371,528	－	－	801	1,057
製造業	64,350	67,855	38,965	37,676	23,677	28,469	－	－	106	125
農業、林業	1,678	1,613	1,678	1,613	－	－	－	－	0	0
漁業	588	380	588	380	－	－	－	－	－	－
鉱業、採石業、砂利採取業	151	41	36	24	－	－	－	－	－	－
建設業	48,699	47,812	45,717	44,688	2,784	2,925	－	－	317	151
電気・ガス・熱供給・水道業	14,375	14,876	1,516	1,533	12,827	13,230	－	－	－	－
情報通信業	5,570	6,170	1,350	1,324	3,802	4,404	－	－	－	－
運輸業、郵便業	17,511	18,852	12,525	11,869	4,795	6,898	－	－	－	－
卸売業、小売業	41,182	41,975	35,153	33,666	5,697	8,102	－	－	76	505
金融、保険業	185,089	182,034	27,477	30,646	44,812	44,918	－	－	－	－
不動産業	70,429	76,599	59,236	62,763	10,659	13,266	－	－	61	72
物品賃貸業	460	657	460	657	－	－	－	－	－	－
学術研究、専門・技術サービス業	8,221	8,424	8,221	8,424	－	－	－	－	5	5
宿泊業	18,918	18,670	18,918	18,670	－	－	－	－	7	－
飲食業	12,197	11,507	12,197	11,507	－	－	－	－	1	25
生活関連サービス業、娯楽業	10,015	8,957	8,511	7,954	1,503	1,003	－	－	87	55
教育、学習支援業	2,282	1,945	2,282	1,945	－	－	－	－	－	－
医療、福祉	16,383	16,728	16,383	16,728	－	－	－	－	－	－
その他のサービス	7,513	7,510	7,473	7,509	－	－	－	－	－	－
国・地方公共団体等	372,760	361,639	31,136	29,729	249,855	248,308	－	－	－	－
個人	145,112	143,860	145,112	143,860	－	－	－	－	135	116
その他	31,302	31,001	－	－	－	－	－	－	－	－
業種別合計	1,074,797	1,069,116	474,944	473,174	360,415	371,528	－	－	801	1,057
１年以下	106,668	90,146	40,973	43,197	45,695	46,948	－	－		
１年超３年以下	179,220	147,194	37,152	30,679	81,067	54,515	－	－		
３年超５年以下	72,431	88,423	32,220	38,430	40,210	42,992	－	－		
５年超７年以下	64,513	91,364	32,015	52,093	32,498	38,271	－	－		
７年超１０年以下	167,839	167,728	78,347	49,788	78,491	102,939	－	－		
１０年超	330,807	339,190	250,955	255,929	79,852	83,260	－	－		
期間の定めのないもの	153,316	145,068	3,279	3,054	2,600	2,600	－	－		
残存期間別合計	1,074,797	1,069,116	474,944	473,174	360,415	371,528	－	－		

（注）1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除いております。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
3. 上記の「その他」は、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には、現金、固定資産、繰延税金資産、投資信託、その他の証券等です。
4. リスクウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー、ＣＶＡリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。
6. 投資信託のうち、地域区分に分類することが困難なエクスポージャーは「国内」に含まれます。

正

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額（単体・連結）

12ページをご覧ください。

●業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等（単体・連結）

（単位：百万円）

	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額 目的使用		当期減少額 その他		期末残高			
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
製造業	954	894	894	849	38	19	916	874	894	849	–	–
農業、林業	–	0	0	0	–	–	–	0	0	0	–	–
漁業	9	0	0	0	–	–	9	0	0	0	–	–
鉱業、採石業、砂利採取業	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
建設業	391	431	431	243	0	222	391	209	431	243	–	–
電気・ガス・熱供給・水道業	9	10	10	11	–	–	9	10	10	11	–	–
情報通信業	5	0	0	0	–	–	5	0	0	0	–	–
運輸業、郵便業	2	107	107	115	–	–	2	107	107	115	–	–
卸売業、小売業	992	1,057	1,057	915	2	25	990	1,031	1,057	915	–	–
金融業、保険業	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
不動産業	240	217	217	340	0	–	239	217	217	340	–	–
物品賃貸業	4	5	5	5	–	–	4	5	5	5	–	–
学術研究、専門・技術サービス業	10	11	11	14	–	–	10	11	11	14	–	–
宿泊業	1,039	1,038	1,038	1,015	–	8	1,039	1,030	1,038	1,015	–	–
飲食業	64	40	40	53	12	–	52	40	40	53	–	–
生活関連サービス業、娯楽業	10	44	44	155	–	–	10	44	44	155	–	–
教育、学習支援業	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
医療、福祉	503	486	486	293	–	–	503	486	486	293	–	–
その他のサービス	15	9	9	16	4	–	11	9	9	16	–	–
国・地方公共団体	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
個人	39	71	71	103	–	2	39	68	71	103	–	–
合計	4,294	4,428	4,428	4,133	58	279	4,236	4,149	4,428	4,133	–	–

（注）1. 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
2. 貸出金償却は、損益計算書の「貸出金償却」の額を計上しております。
3. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

●リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等（単体）

（単位：百万円）

告示で定めるリスク・ウェイト区分	格付適用有り		格付適用無し	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
0%	288	388	414,053	398,504
10%	–	–	33,041	33,065
20%	40,693	46,204	127,845	122,468
35%	–	–	45,077	44,724
50%	47,002	54,429	35,314	35,791
75%	–	–	132,012	129,246
100%	16,745	15,866	173,569	180,343
150%	–	–	350	321
250%	–	–	6,787	5,353
1,250%	–	–	–	–
その他	–	–	–	–
合計	104,729	116,888	968,048	949,819

（連結）

（単位：百万円）

告示で定めるリスク・ウェイト区分	格付適用有り		格付適用無し	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
0%	288	388	414,053	398,504
10%	–	–	33,041	33,065
20%	40,693	46,204	127,845	122,468
35%	–	–	45,077	44,724
50%	47,002	54,429	35,314	35,791
75%	–	–	132,012	129,246
100%	16,745	15,866	172,823	179,574
150%	–	–	350	321
250%	–	–	6,787	5,353
1,250%	–	–	–	–
その他	–	–	–	–
合計	104,729	116,888	967,305	949,052

（注）1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。
3. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

◎信用リスク削減手法に関する事項（単体・連結）

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（単体・連結）

（単位：百万円）

信用リスク削減手法 / ポートフォリオ	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	833	791	55,289	47,008	–	–

（注）当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いております。

誤

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額（単体・連結）

12ページをご覧ください。

●業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等（単体・連結）

（単位：百万円）

	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額 目的使用		当期減少額 その他		期末残高			
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
製造業	954	894	894	849	38	19	916	874	894	849	–	–
農業、林業	–	0	0	0	–	–	–	0	0	0	–	–
漁業	9	0	0	0	–	–	9	0	0	0	–	–
鉱業、採石業、砂利採取業	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
建設業	391	431	431	243	0	222	391	209	431	243	–	–
電気・ガス・熱供給・水道業	9	10	10	11	–	–	9	10	10	11	–	–
情報通信業	5	0	0	0	–	–	5	0	0	0	–	–
運輸業、郵便業	2	107	107	115	–	–	2	107	107	115	–	–
卸売業、小売業	992	1,057	1,057	915	2	25	990	1,031	1,057	915	–	–
金融業、保険業	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
不動産業	240	217	217	340	0	–	239	217	217	340	–	–
物品賃貸業	4	5	5	5	–	–	4	5	5	5	–	–
学術研究、専門・技術サービス業	10	11	11	14	–	–	10	11	11	14	–	–
宿泊業	1,039	1,038	1,038	1,015	–	8	1,039	1,030	1,038	1,015	–	–
飲食業	64	40	40	53	12	–	52	40	40	53	–	–
生活関連サービス業、娯楽業	10	44	44	155	–	–	10	44	44	155	–	–
教育、学習支援業	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
医療、福祉	503	486	486	293	–	–	503	486	486	293	–	–
その他のサービス	15	9	9	16	4	–	11	9	9	16	–	–
国・地方公共団体	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
個人	39	71	71	103	–	2	39	68	71	103	–	–
合計	4,294	4,428	4,428	4,133	58	279	4,236	4,149	4,428	4,133	–	–

（注）1. 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
2. 貸出金償却は、損益計算書の「貸出金償却」の額を計上しております。
3. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

●リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等（単体）

（単位：百万円）

告示で定めるリスク・ウェイト区分	格付適用有り		格付適用無し	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
0%	288	388	414,053	398,504
10%	–	–	33,041	33,065
20%	40,693	46,204	127,845	122,468
35%	–	–	45,077	44,724
50%	47,002	54,429	35,314	35,791
75%	–	–	132,012	129,246
100%	16,745	15,866	176,699	183,958
150%	–	–	350	321
250%	–	–	6,419	4,915
1,250%	–	–	–	–
その他	–	–	–	–
合計	104,729	116,888	970,814	952,996

（連結）

（単位：百万円）

告示で定めるリスク・ウェイト区分	格付適用有り		格付適用無し	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
0%	288	388	414,053	398,504
10%	–	–	33,041	33,065
20%	40,693	46,204	127,845	122,468
35%	–	–	45,077	44,724
50%	47,002	54,429	35,314	35,791
75%	–	–	132,012	129,246
100%	16,745	15,866	175,953	183,189
150%	–	–	350	321
250%	–	–	6,419	4,915
1,250%	–	–	–	–
その他	–	–	–	–
合計	104,729	116,888	970,067	952,228

（注）1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。
3. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

◎信用リスク削減手法に関する事項（単体・連結）

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（単体・連結）

（単位：百万円）

信用リスク削減手法 / ポートフォリオ	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	833	791	55,289	47,008	–	–

（注）当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いております。